

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,177,332	流 動 負 債	3,777,060
預 金	5,655,645	預 り 金	242,275
前 払 費 用	29,379	未 払 金	409,114
未 収 入 金	53,761	未 払 費 用	2,924,207
未 収 収 益	2,431,194	賞 与 引 当 金	127,541
立 替 金	33,594	未 払 法 人 税 等	40,854
繰 延 税 金 資 産	968,510	未 払 消 費 税 等	26,091
為 替 予 約	5,246	為 替 予 約	6,975
固 定 資 産	195,985	固 定 負 債	551,273
投資その他の資産	195,985	退 職 給 付 引 当 金	424,878
投 資 有 価 証 券	9,814	長 期 未 払 費 用	69,675
敷 金	25,761	賞 与 引 当 金	56,719
繰 延 税 金 資 産	160,409	負 債 合 計	4,328,333
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	5,045,113
		資 本 金	3,078,000
		資 本 剰 余 金	1,830,000
		資 本 準 備 金	1,830,000
		利 益 剰 余 金	137,113
		そ の 他 利 益 剰 余 金	137,113
		繰 越 利 益 剰 余 金	137,113
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 128
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 128
		純 資 産 合 計	5,044,984
資 産 合 計	9,373,318	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,373,318

(注)記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	6,524,519	
運用受託報酬	18,315	
その他営業収益	3,012,893	9,555,728
営業費用		
支払手数料	3,339,679	
その他営業費用	1,514,894	4,854,574
一般管理費		4,265,583
営業利益		435,570
営業外収益		
雑収益	4,377	4,377
営業外費用		
為替差損	33,995	
その他営業外費用	578	34,573
経常利益		405,374
特別損失		
割増退職金	78,317	78,317
税引前当期純利益		327,056
法人税、住民税及び事業税		391,539
法人税等調整額		△ 195,592
当期純利益		131,109

(注)記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

株主資本等変動計算書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	1,186,003	6,094,003
当期変動額				
剰余金の配当			△ 1,180,000	△ 1,180,000
当期純利益			131,109	131,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 1,048,890	△ 1,048,890
当期末残高	3,078,000	1,830,000	137,113	5,045,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	85	85	6,094,088
当期変動額			
剰余金の配当			△ 1,180,000
当期純利益			131,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 213	△ 213	△ 213
当期変動額合計	△ 213	△ 213	△ 1,049,104
当期末残高	△ 128	△ 128	5,044,984

(注)記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券： 時価のあるもの
当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- (2) デリバティブ取引の計上基準及び評価方法
時価法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金： 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。但し、当社においては過去より貸倒実績がないため引当金の計上をしておりません。
- 賞与引当金： 従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当事業年度末における負担分を計上しております。
- 退職給付引当金： 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する短期金銭債権および短期金銭債務は下記のとおりです。

短期金銭債権	805,592 千円
短期金銭債務	218,484 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	5,103 千円
一般管理費	328,038 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における株式の種類及び株式数	
普通株式	61,560 株
(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
① 決議	平成29年6月28日 定時株主総会
② 配当金の総額	1,180,000 千円
③ 1株当たり配当額	19,168.29 円
④ 基準日	平成29年3月31日
⑤ 効力発生日	平成29年6月29日
(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
平成30年6月27日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、次の通り提案する予定であります。	
① 決議	平成30年6月27日 定時株主総会
② 配当金の総額	136,000 千円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 1株当たり配当額	2,209.22 円
⑤ 基準日	平成30年3月31日
⑥ 効力発生日	平成30年6月28日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	44,179 千円
未払金	15,628 千円
未払費用	895,392 千円
未払事業税	18,535 千円
長期未払費用	20,163 千円
退職給付引当金	130,097 千円
減価償却費超過額	62,964 千円
その他有価証券評価差額金	56 千円
その他	2,679 千円
繰延税金資産小計	1,189,699
評価性引当額	△ 60,779
繰延税金資産合計	1,128,919 千円
繰延税金資産の純額	1,128,919 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達を行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、投資額も必要最低額であるため、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(a)預金	5,655,645	5,655,645	-
(b)未収収益	2,431,194	2,431,194	-
(c)投資有価証券			
その他の有価証券	9,814	9,814	-
資産計	8,096,654	8,096,654	-
(a)預り金	242,275	242,275	-
(b)未払金	409,114	409,114	-
(c)未払費用	2,924,207	2,924,207	-
負債計	3,575,597	3,575,597	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,729)	(1,729)	-
デリバティブ取引計	(1,729)	(1,729)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(a) 預金、(b) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(c) 投資有価証券

投資有価証券はその他の有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

当期における保有目的の変更はありません。貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	2,000	2,173	173
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	8,000	7,640	(359)
合計		10,000	9,814	(185)

負債

(a) 預り金、(b) 未払金、及び(c) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	売建				
	ユーロ	197,664	-	956	956
	米ドル	921,278	-	△ 6,890	△ 6,890
	豪ドル	7,914	-	△ 7	△ 7
	買建				
	ユーロ	601,129	-	3,916	3,916
	米ドル	25,567	-	△ 76	△ 76
	シンガポールドル	26,746	-	373	373
合計		1,780,300	-	△ 1,729	△ 1,729

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の貸借対照表日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	5,655,645	-	-
未収収益	2,431,194	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	-	2,173	-
合計	8,086,839	2,173	-

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	5,290,939 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接 80 %	資金預入 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 IT、管理部門サービス *3 その他営業収益	- 327,898 5,103	預金 未払費用	801,072 218,484

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*2 IT、管理部門サービス	989,961	未払費用 未収入金	1,770,096 53,761
親会社の子会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	1,812,585	未収収益	1,004,591
親会社の子会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資運用業	なし	サービスの提供	*2 IT、管理部門サービス *3 その他営業収益	141,341 255,436	未払費用 未収収益	108,636 180,142
親会社の子会社	RREEF Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	6,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	100,504	未収収益	20,908
親会社の子会社	Deutsche Asset Management Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの提供 運用の再委託	*2 IT、管理部門サービス *4 委託調査 *3 その他営業収益	57,300 350,660 113,192	未払費用 未収収益	321,121 46,810
親会社の子会社	Deutsche Asset Management S.A.	ルクセンブルク ルクセンブルク	30,677 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの提供	*2 IT、管理部門サービス *3 その他営業収益	2,154 313,254	未払費用 未収収益	10,827 234,386
親会社の子会社	Deutsche Asset Management International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの提供	*2 IT、管理部門サービス *3 その他営業収益	62,343 151,628	未払費用 未収収益	138,322 180,832

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当座預金口座を開設しております。
- *2 当該会社とのサービス契約なし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- *3 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- *4 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	81,952	円	31	銭
1株当たり当期純利益	2,129	円	78	銭